



グローバル評価アジェンダと 日本の市民社会における 評価キャパシティの強化に向けて

2016.5.28

一般財団法人CSOネットワーク

今田、長谷川、高木、黒田



THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development

持続可能な開発目標 (SDGs)





SDGsとは

- 2015年9月25日、「持続可能な開発のための2030アジェンダ(以下2030アジェンダ)」が国連総会にて採択
- 中核は、持続可能な開発目標(SDGs)
- 先進国・途上国すべての国を対象とした普遍的な目標
- 17ゴール・169ターゲットを踏まえつつ、各国政府が国家目標を定め、国家戦略等に反映していくことを想定
- 持続可能な開発の3つの側面(経済、社会、環境)に統合的に対応
- 指標を開発し、成果をはかる



SDGsと指標

- SDGsにおける評価は、2030アジェンダの「フォローアップとレビューの基本原則の中に位置づけられ、各国の主導で行われる
- 2016.3, 国連統計委員会は230の指標(Indicators)案に合意
- 2016.9, 国連総会にて最終確定
- 「誰ひとり取り残さない(Leave no one behind)」の理念を踏まえたデータの細分化(disaggregation)
- 「各国が行う評価やデータは、高品質、アクセス可能、時宜を得た、細分化されたデータに基づく」



Eval SDGs

- Eval SDGs (Evaluation-adding Value and Learning to the SDGs): 国連機関の評価担当者、評価専門家、CSO等約100名が参加する評価ネットワークーUNICEF評価局が事務局（CSOネットワークも参加）
- 国際・各国レベル、イシューレベルでの効果的な政策実施とエビデンスに基づく評価の効果的なサイクルの確立を目指し、グローバル・サウスの評価コミュニティとの連携構築を試みている



SDGs評価における6つの視点

Briefing, Evaluation: a crucial ingredient for SDG success* を発表

- ① 計測だけでは不十分であること
- ② SDGsとその達成の複雑さを位置づける評価の役割
- ③ 政策決定における評価的思考・能力の重要性
- ④ 国別政策評価が不可欠であること
- ⑤ SDGsに関する主張を裏付ける堅実なエビデンスの構築
- ⑥ 評価能力の構築が不可欠であること

* <http://pubs.iied.org/17357iied.html>



SDGs評価の課題

- 統計の対象の膨大さー多様な属性の補足、脆弱性・周辺化層の包摂の実現→ICTによる新たなデータ収集法の積極的な利用、ビッグデータの活用などが提案
- 相互に関連する複雑なSDGsに対応するには、各国のキャパシティは不十分、各国の評価体制の整備が課題→南南、三角協力を含めた国際協力、日々脆弱な人々に接しているCSO等を含む、多様なステークホルダーとの連携が必要



SDGs評価に関する留意点

横断的なテーマの評価のむずかしさ

例) ジェンダー関連の目標の評価 @国際会議「誰ひとり取り残さない: 衡平性かつジェンダーの視点でSDGsを評価する」(2016.3.15-17@ニューヨーク)

- ジェンダー関連は目標5、しかし他の目標にもジェンダーの要素は含まれている—169ターゲット全体の34%、230の指標の32%
- 留意点として
 - 文化的制約に対する危惧
 - 「誰ひとり取り残さない」という理念実現におけるデータ収集方法のむずかしさ



グローバル評価アジェンダ

- EvalAgenda2020 (2016-2020のグローバル評価アジェンダ)の採択 by国際評価パートナーシップ・イニシアチブ (EvalPartners) 2015.11 ネパールにて
- 成果目標の2つの主要な要素
 - ① 各国において質の高い政策評価が行われるための環境整備
 - ② 評価専門機関や市民社会の組織基盤強化
 - ③ 評価者の能力向上
 - ④ 評価機関や評価者の能力向上のためのネットワーク構築



CSOの評価能力向上の必要性

- 国際評価パートナーシップ・イニシアチブ (EvalPartners) の設立: CSOの評価能力と政策・世論形成能力の強化を図ることを目的とする
- 途上国内のCSOの評価能力効果を図るため、世界各国の評価専門機関のネットワーク (VOPEs) を通じて評価者の養成を実施
- EvalPartnersが推進母体となって、2015年を国際評価年に設定: MDGs→SDGsに交代するタイミングを見据えて



今後の評価のあり方のポイント

評価に関する正しい理解が、評価専門家を中心とした評価関係者以外に欠落しているという認識が国内外で見られる

- 評価作業に実際に従事する担い手の育成が急務
 - 官民を含めたマルチステークホルダーによる取り組みが肝要
- 評価の有用性を広く理解してもらうには、評価専門家だけでなくNPO/NGOなどの市民社会の役割が重要
 - 事業実施者が評価を上手に活用して、学び、事業改善へとつなげていかなければ評価の意味は半減してしまう。
 - SDGsが多岐にわたることから、市民やNPO/NGOがモニタリングで使う基礎データを収集する役割を担うための官民共同のイニシアチブも始まっている



日本での動き

- 評価への注目度と力量形成の必要性への意識が高まる
- 最近の流れは、「社会的インパクト」評価
- 課題は評価一般にも共通
 - 評価の担い手による社会的インパクト評価の意義や必要性に対する理解不足
 - 社会的インパクト評価の手法に対する理解不足
 - 社会的インパクト評価を行うための標準的な手法や指標などの手段（ツール）の不足
 - 基礎的な情報の未整備、資料の不足
 - 評価コストの負担や支援のあり方



提言

日本評価学会のリーダーシップとマルチステークホルダーによる評価の機運づくりが必要。具体的には

- 評価専門家と評価活用者（特にNPO/NGO）の垣根を下げ
るための「学び」の源泉として、評価活動の理解・普及を推進
- SDGsのモニタリングや評価に関する国際的な潮流と歩調を
合わせ、市民によるデータの収集と活用を含め、基礎データ
の充実を図る
- 社会的インパクト評価の流れと密接に連携し、成果ベース、
インパクトベースの評価ツールを普及させる
- 助成財団、行政関係者など、資金提供者側における評価の
有用性についての理解を促進、特にコスト負担について



参考文献

峯陽一(2011)「人間の安全保障と開発の哲学」『国際問題』
No.603 (2011年7・8月)

本校の3.と4.1は、日本NPO学会の学会誌『ノンプロフィット・レビュー』への投稿原稿、今田克司・田中弥生「評価の国際的潮流と市民社会の役割」の一部を改編・修正したものである